

「現代消費者法」リニューアルにあたって

読者の皆様には、本誌「現代消費者法」をご購読いただき、厚く御礼申し上げます。

本誌は、消費者法に関連するさまざまな情報を提供し、消費者問題に関する議論を広く深く展開・収斂する専門情報誌として2008年に刊行いたしました。この2008年は、消費者庁の設置に向けた気運が高まっている中で、消費者団体による差止請求制度の運用が開始された翌年であり、また日本消費者法学会が設立された年でもあります。

とりわけ2009年の消費者庁の設置を契機として、消費者法をめぐる議論が活性化するとともに、法制度の拡充に関する動きも活発になっております。たとえば、消費者安全法の制定（2009年）や同法改正による消費者安全調査委員会の設置（2012年）、消費者教育推進法の制定（2012年）、消費者裁判手続特例法の制定（2013年）、課徴金制度の導入等に係る景品表示法の改正（2014年）、相談員の国家資格化や高齢者等の見守りに係る消費者安全法改正（2014年）、今通常国会への消費者契約法および特定商取引法の改正法案の上程など、枚挙にいとまがありません。

福田康夫元首相は、消費者庁を「消費者を主役とする政府の舵取り役」と述べました。発足後の消費者庁の施策については、さまざまな評価はあるものの、上記のような動きをみると、消費者を正面から捉えた行政庁の登場によって、消費者主権の確立へ向けた議論が従前よりも幅広い場面においてなされ、その結果として着実に前進しているのではないかと思います。

そして、これらの法制度の変革の中では、消費者庁はもちろん、消費者教育推進地域協議会や消費者安全確保地域協議会の設置等といった地方消費者行政も含む行政の役割の一層の拡充をみてとることができました。これは、消費者被害の防止における行政の役割の重要性を示しているといえます。

こういった動きの中で、本誌においても、従来は必ずしも十分でなかったテーマや視点を取り込んでいく必要があると考え、この30号をもって、表紙および本文のデザインを一新するとともに、以下の二つの視座のもとに、リニューアルをすることといたしました。

第1は、消費者行政の実践・研究の推進です。消費者取引の適正化や消費者相談において、行政の役割はすでに大きなものとなっているところではありますが、上記にみたとおり、課徴金制度や消費者教育等において新たに重要な機能を果たすこととなり、また、特定商取引法の改正法案において、国・自治体が事業者に対して消費者の利益の保護を図るための措置を指示できるとされるなど、その範囲は今後もさらに拡大するものと思われます。そこで、それら消費者行政の取り組みを一層推進することを目的として、行政分野に係る情報・論考や消費者行政を支える現場の情報の提供等を充実させてまいります。

第2は、学際化の一層の推進です。消費者法は、近年、民事実体法を中心に進展してきたといえます。しかし、消費者被害の予防・救済においては、行政法、刑事法、手続法など他の法分野はもちろん、経済学や精神医学等の観点からの検討も注目されるようになっていきます。そこで、今後は、さらに幅広い分野のテーマを取り上げ、多様なアプローチの下で消費者取引の適正化の実現に寄与していきたいと考えています。

いうまでもなく、本誌がこれまで重点をおいて取り組んできた民事実体法を中心とする消費者法の理論・実務の深化についても、一層の強化を図ってまいります。昨年は電気通信事業法に初期契約解除制度が導入され、今後は、民法、消費者契約法、特定商取引法等の改正が予定されているなど、一層の進展がみられる中で、これらが実務において十全に機能するためのフォローをしてまいります。

多くの方々のご尽力により30号までの刊行に至ったこと、また、本誌のリニューアルについてもお力を賜りましたことに、心より感謝申し上げます。

消費者法を通じて市民社会の向上・発展と国民の福祉に寄与するという本誌の目的は、リニューアル後もいささかも変わるものではありません。この理念の下、読者の皆様のご期待に応えるべく、編集に注力してまいりますので、今後とも、本誌へのご支援を賜りますよう、重ねてお願い申し上げます。

2016年3月

株式会社民事法研究会 代表取締役 田口 信義